

原子力損害賠償紛争解決センターの 活動状況

平成28年1月28日

原子力損害賠償紛争解決センター

1. センター体制の整備

図1 センター体制の整備

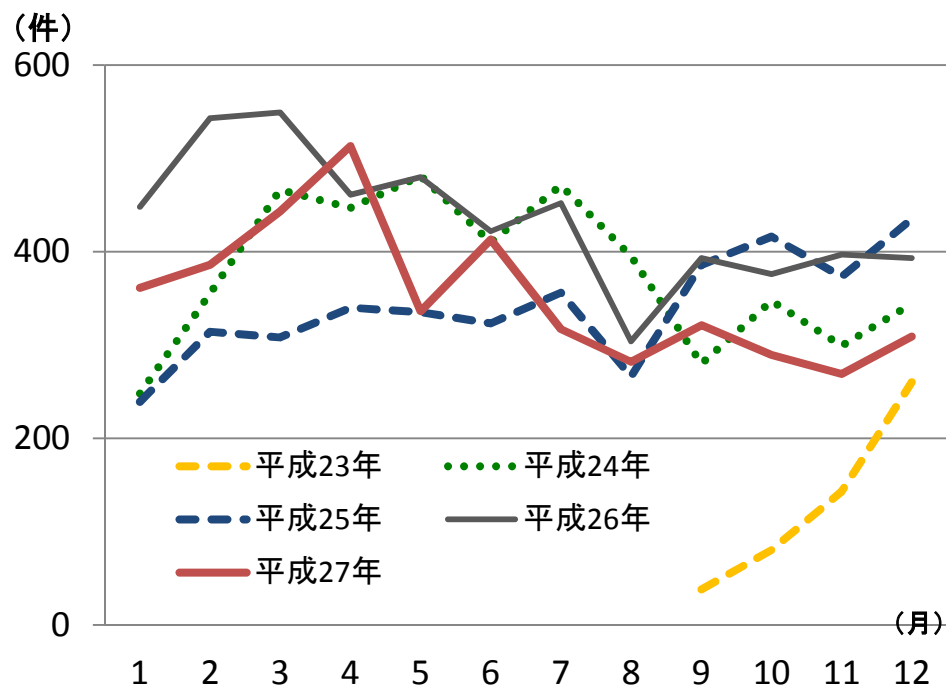
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総括委員	3	3	3	3	3
仲介委員	128	205	253	283	278
和解仲介室	62	203	347	353	342
調査官	28	91	193	192	189
職員 (うち福島事務所)	34 (8)	112 (25)	154 (26)	161 (28)	153 (28)

※各年の年末における人数を示したものの

2. 申立状況(1)

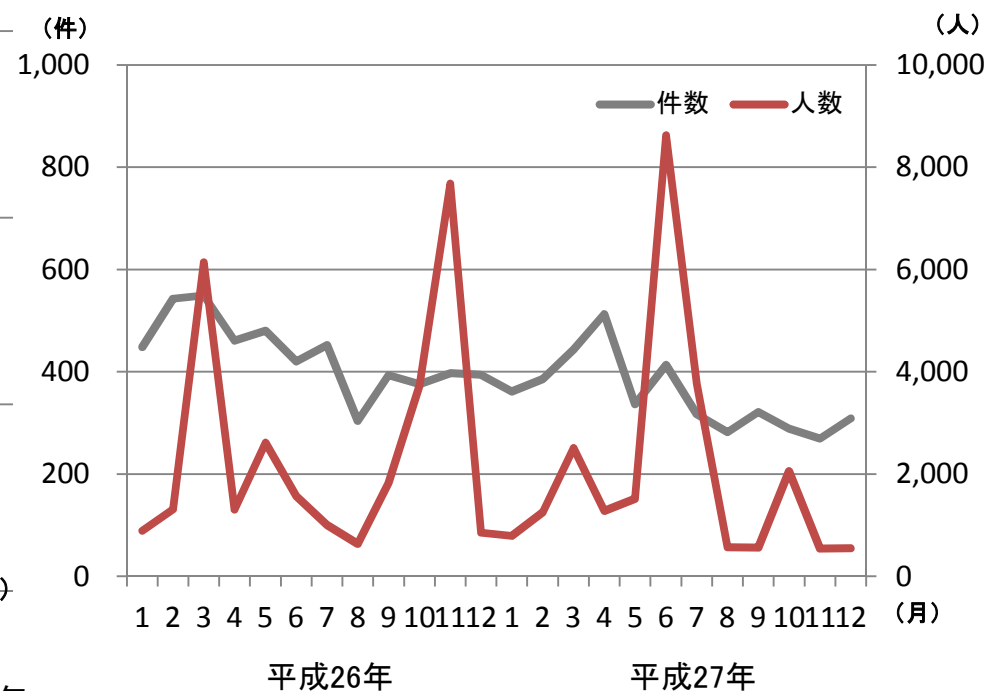
- 集団申立ての影響で、平成26年3、5、10、11月及び平成27年3、6、7、10月は申立件数に比較して申立人数が多い。

図2 平成23～27年の年間申立件数の推移



平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
9～12月	1～12月	1～12月	1～12月	1～12月
計521件	計4,542件	計4,091件	計5,217件	計4,239件

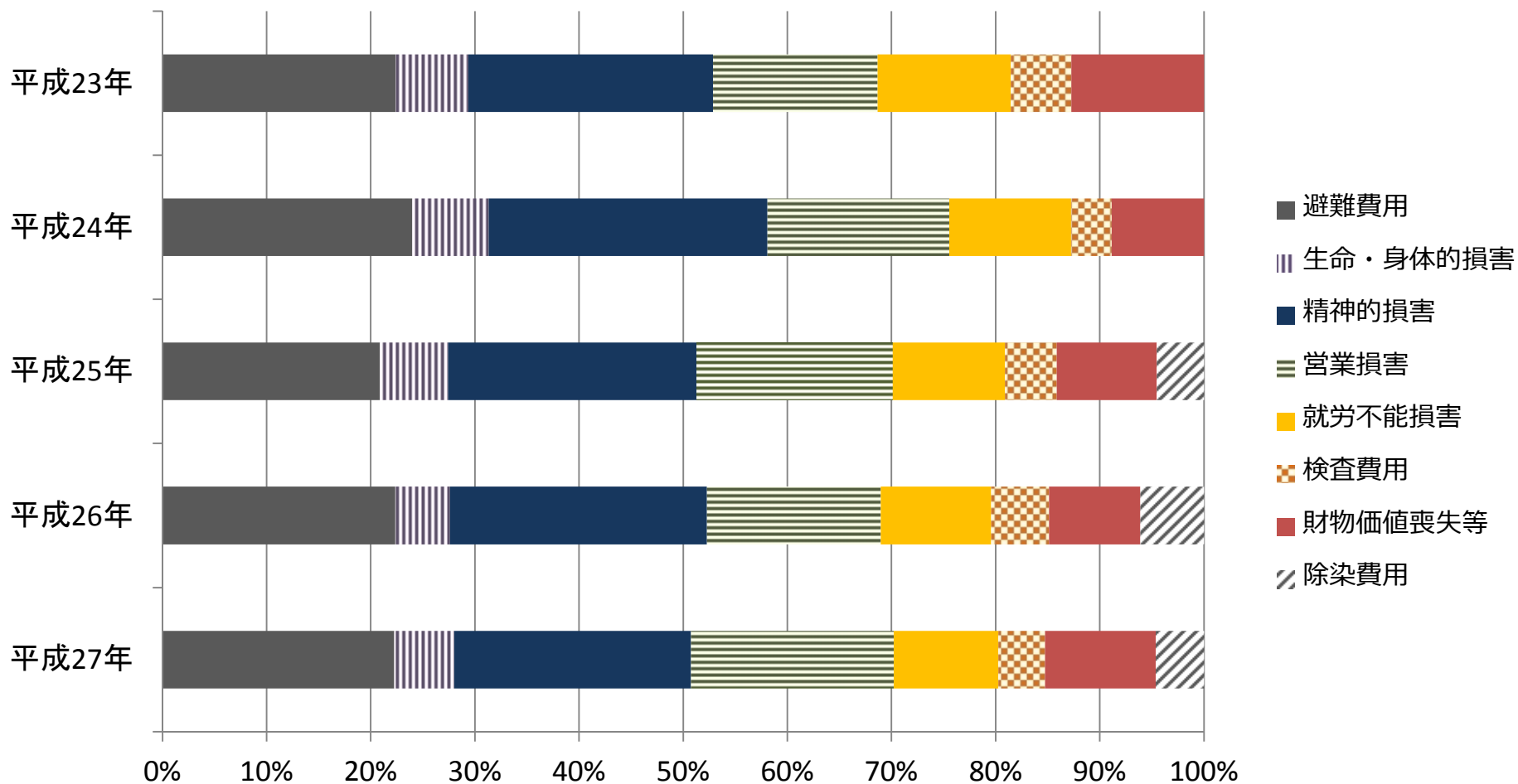
図3 平成26～27年の申立件数及び申立人数の推移



※平成26年5月以降、代理人が付されていない本人による集団申立てについては、同じ日に申立書が提出されたものを併せて1件として立件。

2. 申立状況(2)

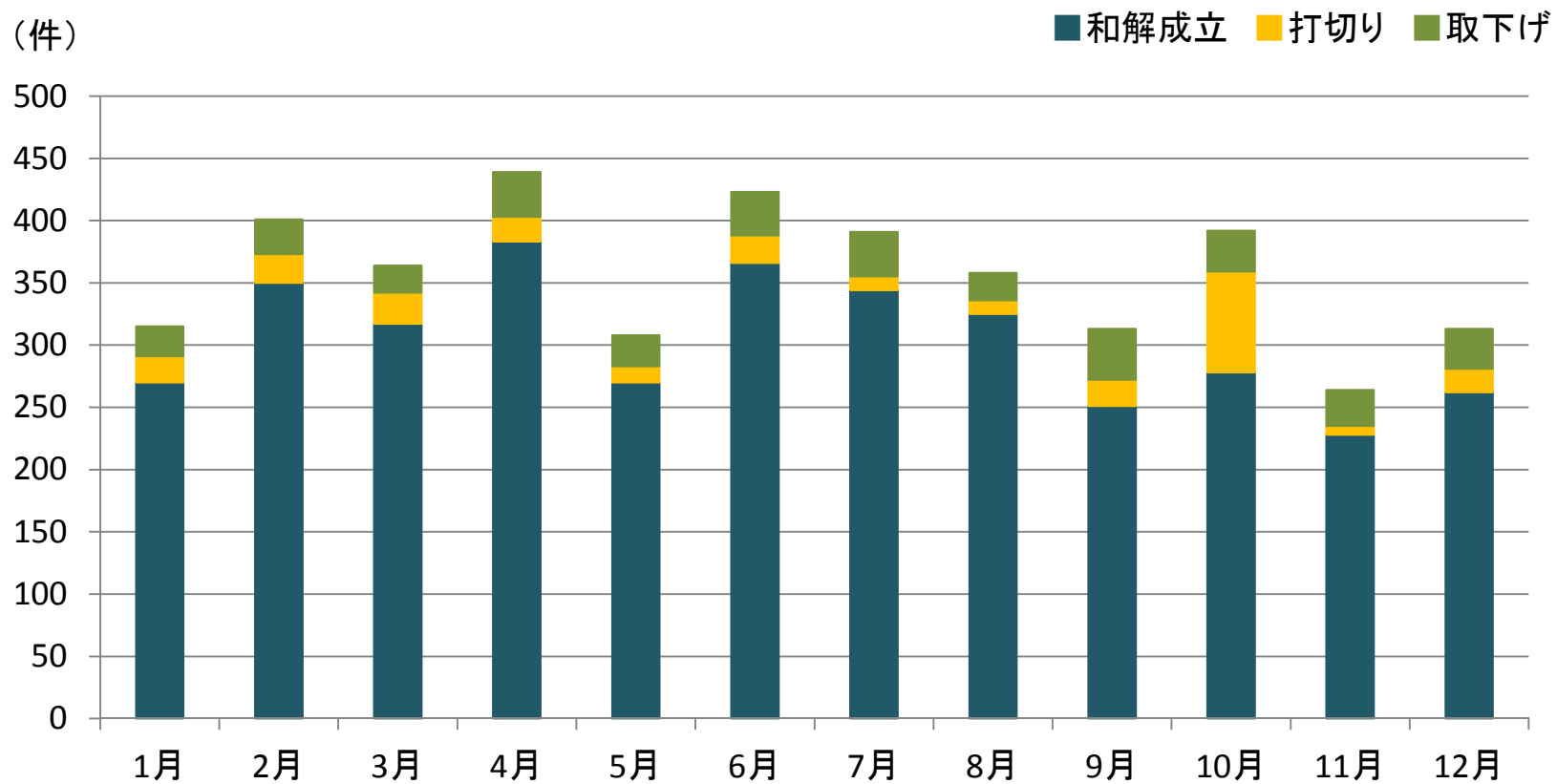
図4 損害項目別の申立ての分布



※当該年度の項目別申立件数の合計を母数としているため、複数の損害項目を含む申立ては、それぞれの項目に複数回計上されている。

3. 和解仲介の状況

図5 終了事由別件数の推移(平成27年終了事案)



4. 広報活動

(1) 住民等対象説明会

被災自治体等との連携により、各地の住民等を対象に、センターの業務概要や申立て方法等を説明。



(2) 和解事例の公表

総括委員会が、当センターで実施されている和解仲介の結果が広く知られ、被害者に対する東京電力による損害賠償がより迅速・適切に行われることに資するものとなることを期待し、ウェブページに和解事例を公表。平成24年より計1,106件公表。

(3) 和解事例集の作成・配布

避難指示区域や損害項目別等で整理した小冊子「原子力損害賠償紛争解決センターでの和解事例の抜粋」の第3版を平成27年8月に作成。福島県内の自治体等に配布。

(4) リーフレット・パンフレットの作成・配布

頻繁に寄せられる質問への回答や最新の和解事例等を掲載したリーフレット、和解仲介手続きの流れ等をご案内したパンフレットを配布



(5) ポスターの作成・掲載

問合せ先等を記載したポスターを作成、自治体等に掲載を依頼。

5. 活動実績

平成27年12月末日現在

◆ 申立総件数	18,610件
申立人総数	92,693人

◆ 終了件数	15,864件
うち 和解成立	13,212件
うち 打切り	1,275件
うち 取下げ	1,376件

◆ 手続中件数	2,746件
---------	--------